



# 第4次周防大島町行政改革大綱 実施計画

（令和3年度～令和7年度）

周防大島町

## 目 次

基本方針	具体的方策	実施項目	区分	担当課
Ⅰ 行政サービス	1 職員の意識改革の推進	(1) 接遇の改善	継続	総務課
	2 窓口サービスの充実	(2) 窓口サービスの充実	継続	総合支所
		(3) 総合窓口支援システムの活用	新規	総合支所
		(4) 公共料金納付窓口の拡大	継続	会計課
3 人材の育成	(5) マイナンバー利活用範囲拡大の検討	継続	総務課・関係各課	
	(6) 人材育成基本方針の推進	継続	総務課	
4 権限移譲事務受入の推進	(7) 人事評価制度の実施	継続	総務課	
	(8) 権限移譲事務の受入れの推進	継続	総務課	
Ⅱ 住民との協働	1 行政情報共有化の推進	(9) ホームページの充実	継続	政策企画課
		(10) CATV網の活用	継続	政策企画課
		(11) SNSの活用	継続	政策企画課
	2 住民との協働の促進	(12) ワンテーマディスカッションの推進	継続	政策企画課
		(13) 指定管理者制度の在り方	継続	総務課・関係各課
		(14) パブリックコメント制度の推進	継続	政策企画課
	3 地域資源活用取組	(15) 住民協働によるまちづくり	拡充	政策企画課・関係各課
		(16) 体験型教育旅行誘致の推進	継続	商工観光課
		(17) 地産地消の推進	継続	農林課
	4 男女共同参画の推進	(18) 男女共同参画の推進	拡充	政策企画課
Ⅲ 簡素で効率的な行政運営	1 財政健全化計画の推進	(19) 財政健全化計画の推進(財政指標の改善)	継続	財政課
		(20) 給与の適正化	継続	総務課
		(21) 時間外勤務手当の削減	継続	総務課
		(22) 各種手当の見直し	継続	総務課
		(23) 公共施設の効率的な運用	拡充	政策企画課・関係各課
		(24) 公用車の適正配置	継続	総務課
		(25) 補助金等を見直し	継続	財政課・関係各課
		(26) イベントの見直し	継続	社会教育課
		(27) 適正な自主財源の確保	—	—
		① 町税の収納率の向上	継続	税務課
	② 介護保険料の収納率の向上	継続	介護保険課	
	③ 住宅使用料の収納率の向上	継続	生活衛生課	
	(28) 広告掲載等による収入の確保	継続	総務課・関係各課	
	(29) 処分可能な町有地の売却等の促進	継続	財政課	
	(30) 統一的な基準による地方公会計の整備の促進	継続	財政課	
	2 行政評価システムの活用	(31) 行政評価システムの活用	継続	財政課
	3 受益者負担の適正化	(32) 受益者負担の適正化	継続	関係各課
	4 定員適正化の推進	(33) 定員適正化への対応	継続	総務課
	5 公共工事等のコスト削減	(34) 公共工事等のコスト削減	継続	契約監理課
	6 効率的で柔軟な組織づくり	(35) 新たな行政課題に対応できる組織・機構の見直し	継続	総務課
(36) 地球温暖化対策実行計画の推進		継続	生活衛生課	
(37) 職員提案制度の推進		継続	政策企画課	
7 電子自治体の推進	(38) 自治体クラウドの推進	継続	政策企画課	
	(39) ICTによる業務の効率化	新規	政策企画課・総務課	
8 水道事業・下水道事業の経営効率化	(40) 水道料金の収納率の向上	継続	水道課	
	(41) 下水道使用料の収納率の向上	継続	下水道課	
	(42) 公共下水道等の加入率の向上	継続	下水道課	
9 病院事業局の経営効率化	(43) 病院事業再編計画の実行	新規	病院事業局	
	(44) 給食業務委託の検討	継続	病院事業局	

## II 住民との協働

### 2 住民との協働の促進

1 実施項目		2 担当課等					
(12) ワンテーマディスカッションの推進		政策企画課					
3 取組内容							
町長自らが住民の皆さんのところに出向き、自由な雰囲気の中でひざを交えて話し合いを行い、町民の「声」を聴く意見交換会「町長と意見交換会(ワンテーマディスカッション)」を実施します。							
4 取組の効果(どのような効果が見込まれるのか)							
住民が積極的に町政運営に参画することができる。							
5 スケジュール							
実施する内容	計画期間 以前	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ワンテーマディスカッションの周知							→
ワンテーマディスカッションの開催							→
6 成果指標					達成状況(評価) (最終年度に記入)		
内容		現状 (R2)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
(単位:回) 開催回数	数値目標 (a)		10	<del>10</del> 5	<del>10</del> 5	<del>10</del> 5	<del>10</del> 5
	実績数値 (b)	0	<del>0</del> 1				
	達成率 (b/a)		<del>0.00%</del> 10.00%				
7 取組状況(年度毎の主な実施状況)							
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため申し込みが <b>ありませんでした1件のみ</b> となりました。						
令和4年度							
令和5年度							
令和6年度							
令和7年度							

## II 住民との協働

### 3 地域資源活用の取組

1 実施項目		2 担当課等					
(16) 体験型教育旅行誘致の推進		商工観光課					
3 取組内容							
<p>体験を取り入れた修学旅行など、「体験型教育旅行」を地域ぐるみで受け入れる取組が広がりつつあるなか、本町においても更なる体験型教育旅行誘致のPRや受入体制の整備を推進します。</p>							
4 取組の効果(どのような効果が見込まれるのか)							
<p>地域の人々との心温まる交流を通じた子どもたちの成長を促進するとともに、高齢化の進んだ地域の活性化及び交流人口の増加を図ることができる。</p>							
5 スケジュール							
実施する内容	計画期間 以前	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
体験型教育旅行誘致のPR							→
受入体制の整備 (受入家庭の募集・研修会の開催)							→
6 成果指標					達成状況(評価) (最終年度に記入)		
内容		現状 (R2)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
(単位:人) 体験型教育旅行 受入人数	数値目標 (a)	0	3,000	<del>3,000</del> 2,000	3000 2,000	3,000 2,000	3,000 2,000
	実績数値 (b)		741 641				
	達成率 (b/a)		24.70% 21.37%				
7 取組状況(年度毎の主な実施状況)							
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症感染状況が改善されると想定し、過去実績及び予約状況に基づき数値目標設定。しかしながら、引き続き感染拡大による影響を受けた。感染防止対策を講じた上で受入れを行った。 民泊・家業体験:新型コロナウイルス感染拡大防止のための受入中止。 選択別体験 : 選択別体験新型コロナウイルス感染防止対策ガイドラインを策定 受入学校数 <del>10</del> 9校 741 641名 (うち1校100名は、年度未までに実施予定)</p>						
令和4年度							
令和5年度							
令和6年度							
令和7年度							

### Ⅲ 簡素で効率的な行財政運営

#### 4 定員適正化の推進

1 実施項目		2 担当課等					
(33) 定員適正化への対応		総務課					
3 取組内容							
令和2年度を終期とした定員適正化計画では、計画以上の職員数の削減が進んでいる状況にあります。年代間による職員数の大きな格差が生じないように、計画的な職員採用や、災害対応等の危機管理体制を視野に入れた新たな定員適正化計画を策定し、定員の適正化に努めます。							
4 取組の効果(どのような効果が見込まれるのか)							
組織機構の見直しと併せて進めることで、適材適所による職員配置、業務量に応じた定員管理の適正化が図られる。							
5 スケジュール							
実施する内容	計画期間 以前	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
新たな定員適正化計画の策定	→						
実施(定員適正化の推進)						→	
6 成果指標					達成状況(評価) (最終年度に記入)		
内容		現状 (R2)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
(単位:人) 職員数(年度当初)	数値目標 (a)		229	225	<del>225</del> 230	<del>222</del> 232	<del>216</del> 231
	実績数値 (b)	231	222				
	達成率 (a/b)		103.15%				
7 取組状況(年度毎の主な実施状況)							
令和3年度	令和2年度の退職者(普通退職8名、定年退職4名)が多く、令和3年度当初目標に対し7人の減となったため、10月に7名を採用しました。						
令和4年度							
令和5年度							
令和6年度							
令和7年度							

令和4年3月25日

周防大島町長 藤本 浄孝 様

周防大島町行政改革推進委員会

会長 中元 みどり



### 令和3年度における周防大島町行政改革の取り組みに対する意見書

令和4年2月28日に開催した周防大島町行政改革推進委員会において、令和3年度第4次行政改革大綱実施計画の取組成果の報告を受けました。

本委員会において質疑協議の結果、下記のとおり意見を取り纏めましたので、本提言を真摯に受け止め、更なる行政改革に取り組まれるとともに、住民等と協働した行政運営を図られることを求めます。

#### 記

- 1 DX化の推進については、デジタル技術を活用した住民サービス向上の効果を発揮させるため、職員への専門的な知識の習熟に努めること。
- 2 新型コロナウイルスの影響により成果目標を達成できていない項目については、リモート等のデジタル技術を用いるなどし成果の改善に努めるとともに、状況に応じて成果指標の変更を行うこと。